

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月6日

【四半期会計期間】 第19期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 スターティア株式会社

【英訳名】 STARTIA INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 最高経営責任者
本郷秀之

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目3番1号

【電話番号】 03(5339)2101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 常務執行役員
後久正明

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目3番1号

【電話番号】 03(5339)2101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 常務執行役員
後久正明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期 連結累計期間	第19期 第1四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	1,504,269	1,728,988	6,640,148
経常利益又は経常損失 () (千円)	85,896	20,192	655,603
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 () (千円)	44,058	14,424	391,134
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	43,205	6,747	390,013
純資産額 (千円)	2,666,148	2,996,994	3,035,854
総資産額 (千円)	3,489,070	3,910,229	4,279,210
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額 () (円)	8.89	2.87	78.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	8.76	-	77.23
自己資本比率 (%)	76.4	76.6	70.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,736	24,692	566,772
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	256,767	52,792	591,548
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	57,117	32,113	146,419
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,722,514	1,857,556	1,868,940

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第19期第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する記述は、当社グループが当四半期連結会計期間の末日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府と日銀が一体となった財政金融政策等により、円安株高基調で推移し、企業業績の一部に持ち直しの動きが見られるなど、景気回復の期待が広がりました。しかし企業の設備投資は未だ低調であり中国の経済失速懸念もある等、依然として実体経済の先行きは不透明な状態が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループでは中期3ヵ年計画の最終年度としての過去最高営業利益である8億円を計画しております。売上高の持続的拡大と収益体質の確立を基本方針として、新卒87名を含め従業員を476名まで増員し、新たに新卒研修機関であるキャリアプロデュース営業部を併設している東東京支店を設立いたしました。また、アジア市場での本格的な拠点展開の促進に向けて設立した当社100%子会社である上海思達典雅信息系统有限公司（英文名：STARTIA SHANGHAI INC.）も中国国内での営業許可を取得し営業開始できる準備が整いました。また、台湾において電子ブック作成ソフトの販売実績のある宏馬數位科技股? 有限公司（英文名：Horma Service Co., Ltd）（以下「ホームデジタル」といいます）との業務・資本提携契約を締結いたしました。

当連結会計年度におきましては、継続的に成長を遂げていくためには、これまで積み上げてきたストック売上高の安定的・計画的な更なる積み増しを重要事項と考えるとともに、他の追随を許さない付加価値の高い独自サービスの提供を目指し、人材育成及び当社グループの競争力の源泉であるウェブソリューション関連事業の研究開発に取り組んでおります。

当社グループにおきましては、安定的な増収と過去最高益達成の年度とすべく、目先の利益だけに囚われない中長期に亘る継続的な利益基盤構築に向けて、事業ごとの収益性や成長性を分析し、将来においてどの事業に経営資源を配分するか判断し、将来への必要な投資を惜しむことのない一方で、サービス提供を通じて継続的な収入が得られるストック型ビジネスを引き続き大きく成長させる施策をとっております。

その結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は1,728,988千円（前年同四半期比14.9%増）、営業損失は15,773千円（前年同四半期は営業利益93,951千円）、経常損失は20,192千円（前年同四半期は経常利益85,896千円）、四半期純損失は14,424千円（前年同四半期は四半期純利益44,058

千円)となりました。

なお、セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

(ウェブソリューション関連事業)

当第1四半期連結累計期間におけるウェブソリューション関連事業は、以下の通りであります。

ウェブソリューション関連事業におきましては、電子ブック作成ソフト「ActiBook（アクティブック）」や「CMS Blue Monkey（シーエムエスブルーモンキー）」、さらにはAR（拡張現実）を自社内で簡単に作成できる新サービス「ActiBook AR COCOAR（アクティブック エーアールココアル）」を始めとしたWebアプリケーションの企画、開発、販売に留まらず、Web制作やアクセスアップコンサルティング、システムの受託開発・カスタマイズといった顧客の売上増大や業務効率アップを目的としたWebアプリケーションに関するトータルソリューションを提供しております。

ActiBookに関しましては、従来どおりの基本機能改善やワンオーナーリングマルチデバイス（一度の操作でPC、iPhone、iPad、Android、Windows8向けのアプリやHTML5に対応した電子ブックを作成することができる）への対応に加え、社内文書の電子化を見据えた「CLM（クローズド・ループ・マーケティング）」を強化するため、積極的な投資にて機能拡張を行い新たな市場を作り出しております。

当第1四半期連結累計期間には、新卒36名の受け入れを行ったことにより、一時的に販売部門への負担が増加しておりますが、2013年2月より新たに投入したActiBookの新プランである「ActiBook Cloud Suite（アクティブック クラウドスイート）」（以下「ActiBook CS」といいます）の導入が順調に進んでおります。今後、ActiBook CSの導入顧客に対しては、高単価、高機能のプランである「ActiBook Custom4（アクティブック カスタムフォー）」への移行を支援することなどで、アップセルを実現してまいります。また、CLMの概念も浸透してきており、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、KDDI株式会社、日本電気株式会社など大手企業の社内報や営業資料の電子化のための導入も増えております。

さらに、ActiBookに関しましては、海外での需要もあり、当社関連会社であるホームデジタルによる台湾市場での販売活動を2013年7月から開始するに至っております。

その結果、ウェブソリューション関連事業の当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は371,355千円（前年同四半期比24.7%増）、セグメント損失（営業損失）は29,789千円（前年同四半期はセグメント利益（営業利益）6,615千円）となりました。

(ネットワークソリューション関連事業)

当第1四半期連結累計期間におけるネットワークソリューション関連事業は、以下の通りであります。

ネットワークソリューション関連事業におきましては、クラウド関連サービス、ネットワーク機器販売、インフラサービスを組み合わせたトータルのソリューションを提供しております。

ゲートウェイサービス「Digit@Link マネージドゲート（デジタルリンク マネージドゲート）」、「Digit@Link ネットレスQ（デジタルリンク ネットレスキュー）」に関しましては、引き続き新規開拓、既存顧客へのアップセル活動をした結果、堅調に件数を伸ばし、フロー、ストック収益共に前年同四半期を上回る結果になりました。さらに、営業人員を大幅に増強をし、更なる拡販体制を確立していく予定です。

クラウド関連サービスに関しましては、春の大型展示会に「Digit@Link セキュアSAMBA（デジタルリンク セキュアサンバ）」、「Digit@Link Knowledge Suite（デジタルリンク ナレッジスイート）」を出展し集客をしたことで案件増加につながっており、中小企業におけるクラウドサービス利用意識の向上を実感できる結果となりました。データセンター設備の安定稼働を目的とした設備増強を行っているため、前年同四半期に比べ利益率は低下したものの、売上は順調に増加しております。

その結果、ネットワークソリューション関連事業の当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は459,254千円（前年同四半期比9.6%増）、セグメント利益（営業利益）は69,047千円（前年同四半期比17.8%減）となりました。

（ビジネスソリューション関連事業）

当第1四半期連結累計期間におけるビジネスソリューション関連事業は、以下の通りであります。

ビジネスソリューション関連事業におきましては、営業効率の強化策として実施した営業組織の販売手法別組織への再編が3年目を迎え、更なる業務効率向上を行ってまいりました。当第1四半期連結累計期間におけるビジネスソリューション関連商材につきましては堅調に推移いたしました。

ビジネスホン販売に関しましては、多様化する顧客のニーズに応え快適な通信環境の構築とワークスタイルの変革を推進していくことを目指し、従来のレガシー型と市場ニーズの高まるクラウド型IP電話サービスを展開しております。レガシー型の販売において、4月に主要メーカーからフルモデルチェンジをした新機種の発売もあり、既存顧客へのリプレイス提案が功を奏し、順調に売上を伸ばし堅調に推移いたしました。

MFP（Multi Function Printer 複合機と同称）販売に関しましては、名古屋支店、横浜支店に続き、これまでアプローチしきれていなかった東京都東区に支店を設立し、順調なスタートを切ることが出来たことにより売上が堅調に推移いたしました。

ソフトバンクテレコム株式会社が提供する電話サービスであるおとくラインの受付案内、登録作業、現地調査等の加入に必要な手続きをソフトバンクテレコムパートナーズ株式会社に代わって行う回線接続受付に関しましては、2012年10月に新店した横浜支店が軌道に乗り始めたことや、ソフトバンクテレコム株式会社との協業による中規模ユーザーの受注により、堅調に推移いたしました。

その結果、ビジネスソリューション関連事業の当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は898,379千円（前年同四半期比14.1%増）、セグメント損失（営業損失）は42,447千円（前年同四半期はセグメント利益（営業利益）12,401千円）となりました。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は3,910,229千円となり、前連結会計年度末と比較して368,981千円減少いたしました。その主な内容は、現金及び預金の減少211,384千円、売掛金の減少200,077千円があったことなどによるものであります。

負債の部は913,235千円となり、前連結会計年度末と比較して330,120千円減少いたしました。その主な内容は、買掛金の減少42,460千円や未払法人税等の減少184,862千円、賞与引当金の減少57,533千円があったことなどによるものであります。

純資産の部は2,996,994千円となり、前連結会計年度末と比較して38,860千円減少いたしました。その主な内容は、四半期純損失14,424千円の計上や株主総会決議による配当金の支払39,395千円があったことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の四半期末残高は1,857,556千円(前年同四半期比7.8%増)となりました。

当第1四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは24,692千円の支出となりました（前年同四半期は3,736千円の支出）。その主な内容は、税金等調整前四半期純損失11,994千円の計上や賞与引当金の減少57,533千円、未払金の減少89,786千円があったことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは52,792千円の収入となりました（前年同四半期は256,767千円の支出）。その主な内容は、固定資産の取得による支出82,078千円を計上した一方で、定期預金の払戻による収入200,000千円があったことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは32,113千円の支出となりました（前年同四半期は57,117千円の支出）。その主な内容は、配当金の支払額39,395千円があったことなどによるものであります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は94名増加し、476名となりました。これは主に、事業の拡大に伴う新卒採用や中途採用を行ったことにより、ウェブソリューション関連事業において37名、ビジネスソリューション関連事業において40名増加したことによるものであります。

提出会社の状況

当第1四半期累計期間において、当社の従業員数は54名増加し、337名となりました。これは主に、事業の拡大に伴う新卒採用や中途採用を行ったことにより、ビジネスソリューション関連事業において40名増加したことによるものであります。

なお、従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,054,200	5,054,200	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株で あります。
計	5,054,200	5,054,200	-	-

(注)提出日現在発行数には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日 ～ 平成25年6月30日	42,000	5,054,200	3,667	792,957	3,667	777,957

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,053,100	50,531	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	5,054,200	-	-
総株主の議決権	-	50,531	-

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スターティア株式会社	東京都新宿区西新宿二 丁目3番1号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,068,940	1,857,556
売掛金	1,033,020	832,943
有価証券	-	50,000
原材料及び貯蔵品	35,314	51,740
その他	312,589	226,152
貸倒引当金	53,287	55,730
流動資産合計	3,396,577	2,962,662
固定資産		
有形固定資産	100,308	97,064
無形固定資産		
のれん	42,933	39,433
その他	284,746	320,966
無形固定資産合計	327,679	360,399
投資その他の資産	450,063	486,770
固定資産合計	878,051	944,234
繰延資産	4,581	3,331
資産合計	4,279,210	3,910,229
負債の部		
流動負債		
買掛金	453,162	410,701
未払法人税等	189,424	4,562
賞与引当金	131,912	74,379
その他	468,356	423,091
流動負債合計	1,242,856	912,735
固定負債		
その他	500	500
固定負債合計	500	500
負債合計	1,243,356	913,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	789,290	792,957
資本剰余金	930,452	934,120
利益剰余金	1,324,805	1,270,985
自己株式	78	132
株主資本合計	3,044,468	2,997,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,607	2,786
為替換算調整勘定	993	1,849
その他の包括利益累計額合計	8,614	936
純資産合計	3,035,854	2,996,994
負債純資産合計	4,279,210	3,910,229

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	1,504,269	1,728,988
売上原価	738,680	918,530
売上総利益	765,589	810,458
販売費及び一般管理費	671,638	826,231
営業利益又は営業損失()	93,951	15,773
営業外収益		
受取利息	12	207
持分法による投資利益	-	1,607
引継債務償却益	1,824	1,632
その他	858	754
営業外収益合計	2,695	4,201
営業外費用		
為替差損	-	7,371
持分法による投資損失	9,172	-
支払利息	327	-
株式交付費償却	1,249	1,249
営業外費用合計	10,749	8,620
経常利益又は経常損失()	85,896	20,192
特別利益		
投資有価証券売却益	-	8,198
特別利益合計	-	8,198
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	85,896	11,994
法人税、住民税及び事業税	21,667	2,105
法人税等調整額	20,170	324
法人税等合計	41,838	2,430
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	44,058	14,424
四半期純利益又は四半期純損失()	44,058	14,424

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	44,058	14,424
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	722	6,821
為替換算調整勘定	-	581
持分法適用会社に対する持分相当額	130	1,436
その他の包括利益合計	852	7,677
四半期包括利益	43,205	6,747
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,205	6,747
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	85,896	11,994
減価償却費	48,854	54,660
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,211	2,442
賞与引当金の増減額(は減少)	50,246	57,533
受取利息及び受取配当金	12	207
支払利息	327	-
持分法による投資損益(は益)	9,172	1,607
為替差損益(は益)	-	7,371
投資有価証券売却損益(は益)	-	8,198
売上債権の増減額(は増加)	107,479	200,077
たな卸資産の増減額(は増加)	15,853	16,426
仕入債務の増減額(は減少)	42,412	42,460
未払金の増減額(は減少)	47,409	89,786
未払消費税等の増減額(は減少)	13,903	27,566
その他	60,091	157,326
小計	145,196	166,097
利息及び配当金の受取額	2	635
利息の支払額	313	-
法人税等の支払額	148,622	191,425
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,736	24,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200,000	-
定期預金の払戻による収入	-	200,000
有価証券の取得による支出	-	50,000
固定資産の取得による支出	44,328	82,078
差入保証金の差入による支出	5,021	2,084
差入保証金の回収による収入	315	125
投資有価証券の取得による支出	-	30
投資有価証券の売却による収入	-	27,343
関係会社株式の取得による支出	-	32,748
その他	7,733	7,733
投資活動によるキャッシュ・フロー	256,767	52,792
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	-	7,335
長期借入金の返済による支出	29,200	-
配当金の支払額	27,853	39,395
自己株式の取得による支出	64	54
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,117	32,113
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	7,371
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	317,622	11,384
現金及び現金同等物の期首残高	2,040,136	1,868,940
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,722,514	1,857,556

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金	1,937,529千円	1,857,556千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	215,014千円	- 千円
現金及び現金同等物	1,722,514千円	1,857,556千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	27,853	5.62	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	39,395	7.86	平成25年3月31日	平成25年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ウェブソ リューション 関連事業	ネットワー クソリューション 関連事業	ビジネスソ リューション 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	297,840	418,860	787,569	1,504,269	-	1,504,269
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	66,906	110,682	177,589	177,589	-
計	297,840	485,767	898,251	1,681,859	177,589	1,504,269
セグメント利益	6,615	83,979	12,401	102,996	9,045	93,951

(注)1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去177,589千円であります。

2 セグメント利益の調整額 9,045千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 9,045千円であります。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ウェブソ リューション 関連事業	ネットワー クソリューション 関連事業	ビジネスソ リューション 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	371,355	459,254	898,379	1,728,988	-	1,728,988
セグメント間の内部売上高 又は振替高	194	65,929	120,053	186,177	186,177	-
計	371,549	525,183	1,018,432	1,915,165	186,177	1,728,988
セグメント利益 又は損失()	29,789	69,047	42,447	3,189	12,583	15,773

(注)1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去186,177千円であります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 12,583千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 12,583千円であります。

3 セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	8円89銭	2円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	44,058	14,424
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	44,058	14,424
普通株式の期中平均株式数(株)	4,956,148	5,034,624
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8円76銭	-
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	73,619	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 5日

スターティア株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスターティア株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スターティア株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。